

## 第 2 章 住宅の現状

### 2 - 1 住宅の種類，建て方及び構造

「専用住宅」が住宅全体の97%を占める

居住世帯のある住宅（以下、特に断りのない限り、「住宅」とは居住世帯のある住宅をいう。）465,000 戸を住宅の種類別にみると、居住専用に建築された「専用住宅」が 452,900 戸、居住部分が店舗等の事業用の部分と結合している「店舗その他の併用住宅」が 12,100 戸となっており、専用住宅の占める割合（住宅全体の97.4%）が極めて高くなっている。

昭和48年には「専用住宅」が91.0%、「店舗その他の併用住宅」が9.0%となっていた。その後「店舗その他の併用住宅」の占める割合が急速に縮小し、平成15年では、それぞれ97.4%、2.6%となった。

図2-1 住宅の種類別割合 - 沖縄県(昭和48年～平成15年)

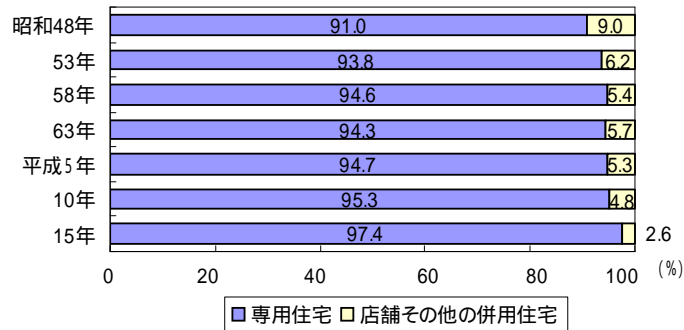


表2-1 住宅の種類別住宅数 - 沖縄県(昭和48年～平成15年)

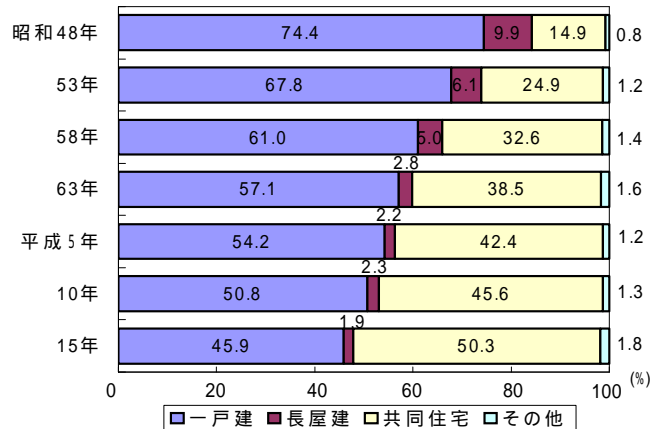
年次	総数	住宅の種類	
		専用住宅	店舗その他の併用住宅
実数 (戸)			
昭和 48年	229,300	208,700	20,600
53年	276,600	259,500	17,100
58年	314,700	297,800	16,900
63年	347,700	328,000	19,800
平成 5年	380,500	360,400	20,200
10年	414,200	394,600	19,700
15年	465,000	452,900	12,100
割合 (%)			
昭和 48年	100.0	91.0	9.0
53年	100.0	93.8	6.2
58年	100.0	94.6	5.4
63年	100.0	94.3	5.7
平成 5年	100.0	94.7	5.3
10年	100.0	95.3	4.8
15年	100.0	97.4	2.6
増減数 (戸)			
昭和48年～53年	47,300	50,800	-3,500
53年～58年	38,100	38,300	-200
58年～63年	33,000	30,200	2,900
63年～平成5年	32,800	32,400	400
平成5年～10年	33,700	34,200	-500
10年～15年	50,800	58,300	-7,600
増減率 (%)			
昭和48年～53年	20.6	24.3	-17.0
53年～58年	13.8	14.8	-1.2
58年～63年	10.5	10.1	17.2
63年～平成5年	9.4	9.9	2.0
平成5年～10年	8.9	9.5	-2.5
10年～15年	12.3	14.8	-38.6

## 共同住宅の割合は引き続き拡大

住宅を建て方別にみると、一戸建は213,600戸で、住宅全体の45.9%を占めており、共同住宅は234,100戸(50.3%、長屋建は8,900戸(1.9%)、その他は8,500戸(1.8%)となっている。これを平成10年と比べると、一戸建は3,300戸、1.6%の増加、共同住宅は45,100戸、23.9%の増加で、特に共同住宅の増加が大きい。一方、長屋建は8,900戸、8.2%の減少となっている。

住宅の建て方別割合の推移をみると、一戸建の住宅全体に占める割合は、昭和48年の74.4%から平成15年の45.9%へと一貫して縮小を続けている。また、長屋建の割合も、昭和48年の9.9%から平成15年の1.9%へと一貫して縮小を続けている。これに対し、共同住宅の割合は、昭和48年14.9%、53年24.9%、58年32.6%、63年38.5%、平成5年42.4%、10年45.6%と一貫して拡大を続け、平成15年には更に拡大して50.3%となり、住宅の集合化が引き続き進行している。

図2-2 住宅の建て方別割合 - 沖縄県(昭和48年～平成15年)



## 進む共同住宅の高層化

住宅の建て方別にその階数をみると、一戸建では、<sup>ひらや</sup>平家(1階建)が117,900戸で、一戸建全体の55.2%、2階建以上の住宅は95,700戸で44.8%と、平家と2階建以上の割合は半々となっている。なお、平家は昭和53年の154,200戸を最高にそれ以降減少を続けているのに対し、2階建以上は増加を続けており、住宅全体に占める2階建以上の一戸建住宅の割合も、53年の12.1%から平成15年には20.6%と拡大を続けている。

共同住宅では、1・2階建の住宅が共同住宅全体の19.0%、3～5階建の住宅が65.3%、6階建以上の住宅が15.7%と、3階建以上の住宅が8割以上を占めている。平成10年～平成15年の増加率をみると、1・2階建の住宅は8.0%増、3～5階建の住宅は29.6%増、6階建以上の住宅は23.5%増と、共同住宅の高層化が進行している。

図2-3 共同住宅の階数別住宅数の推移 - 沖縄県(昭和53年～平成15年)

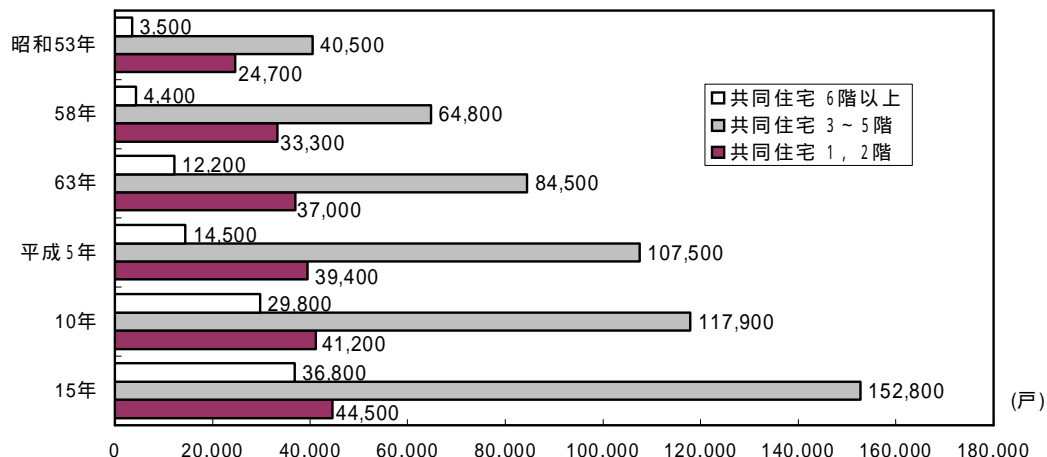


表2-2 住宅の建て方、階数別住宅数 - 沖縄県(昭和48年～平成15年)

年次	総数	一戸建			長屋建			共同住宅				その他
		総数	1階	2階以上	総数	1階	2階以上	総数	1・2階	3～5階	6階以上	
実数(戸)												
昭和48年	229,300	170,500	...	...	22,800	...	...	34,200	...	...	...	1,800
53年	276,600	187,600	154,200	33,400	16,900	16,300	600	68,800	24,700	40,500	3,500	3,300
58年	314,700	191,900	146,400	45,500	15,700	14,500	1,300	102,500	33,300	64,800	4,400	4,500
63年	347,700	198,700	137,600	61,100	9,900	8,700	1,200	133,700	37,000	84,500	12,200	5,400
平成5年	380,500	206,300	134,400	71,900	8,400	6,900	1,500	161,400	39,400	107,500	14,500	4,400
10年	414,200	210,300	126,400	83,900	9,700	6,300	3,400	189,000	41,200	117,900	29,800	5,200
15年	465,000	213,600	117,900	95,700	8,900	6,300	2,600	234,100	44,500	152,800	36,800	8,500
割合(%)												
昭和48年	100.0	74.4	...	...	9.9	...	...	14.9	...	...	...	0.8
53年	100.0	67.8	55.7	12.1	6.1	5.9	0.2	24.9	8.9	14.6	1.3	1.2
58年	100.0	61.0	46.5	14.5	5.0	4.6	0.4	32.6	10.6	20.6	1.4	1.4
63年	100.0	57.1	39.6	17.6	2.8	2.5	0.3	38.5	10.6	24.3	3.5	1.6
平成5年	100.0	54.2	35.3	18.9	2.2	1.8	0.4	42.4	10.4	28.3	3.8	1.2
10年	100.0	50.8	30.5	20.3	2.3	1.5	0.8	45.6	9.9	28.5	7.2	1.3
15年	100.0	45.9	25.4	20.6	1.9	1.4	0.6	50.3	9.6	32.9	7.9	1.8
増減数(戸)												
昭和48年～53年	47,300	17,100	...	...	-5,900	...	...	34,600	...	...	...	1,500
53年～58年	38,100	4,300	-7,800	12,100	-1,200	-1,800	700	33,700	8,600	24,300	900	1,200
58年～63年	33,000	6,800	-8,800	15,600	-5,800	-5,800	-100	31,200	3,700	19,700	7,800	900
63年～平成5年	32,800	7,600	-3,200	10,800	-1,500	-1,800	300	27,700	2,400	23,000	2,300	-1,000
平成5年～10年	33,700	4,000	-8,000	12,000	1,300	-600	1,900	27,600	1,800	10,400	15,300	800
10年～15年	50,800	3,300	-8,500	11,800	-800	0	-800	45,100	3,300	34,900	7,000	3,300
増減率(%)												
昭和48年～53年	20.6	10.0	...	...	-25.9	...	...	101.2	...	...	...	83.3
53年～58年	13.8	2.3	-5.1	36.2	-7.1	-11.0	116.7	49.0	34.8	60.0	25.7	36.4
58年～63年	10.5	3.5	-6.0	34.3	-36.9	-40.0	-7.7	30.4	11.1	30.4	177.3	20.0
63年～平成5年	9.4	3.8	-2.3	17.7	-15.2	-20.7	25.0	20.7	6.5	27.2	18.9	-18.5
平成5年～10年	8.9	1.9	-6.0	16.7	15.5	-8.7	126.7	17.1	4.6	9.7	105.5	18.2
10年～15年	12.3	1.6	-6.7	14.1	-8.2	0.0	-23.5	23.9	8.0	29.6	23.5	63.5

### 住宅の9割以上は鉄骨・鉄筋コンクリート造

住宅を建物の構造別にみると、防火木造でない木造(以下単に「木造」という。)は26,600戸で、住宅全体の5.7%、防火木造は5,600戸(1.2%)、鉄骨・鉄筋コンクリート造などの非木造は432,700戸(93.1%)を占めている。これを平成10年と比べると、木造が10,900戸、29.1%の大幅な減少となっているのに対し、防火木造は500戸、8.2%の減少、非木造は62,100戸、16.8%の増加となっている。

木造の割合は、年々縮小を続け、昭和53年には34.1%と半数を割り、平成15年には更に縮小して、6.9%となっている。防火木造は昭和48年の3.6%から平成15年の1.2%へと低下している。これに対し非木造の割合は、昭和48年の49.3%から平成15年の93.1%へと拡大を続けており、住宅の不燃化が一層進んでいることを示している。

表2-3 住宅の構造別住宅数 - 沖縄県(昭和48年～平成15年)

年次	総数	木造			非木造		
		総数	木造	防火木造	総数	鉄骨鉄筋 コンクリート造	その他
実数(戸)							
昭和48年	229,300	116,300	108,000	8,300	113,000	70,400	42,500
53年	276,600	94,400	84,400	10,000	182,100	155,900	26,200
58年	314,700	67,500	63,400	4,100	247,200	217,300	29,900
63年	347,700	53,200	49,700	3,500	294,600	262,500	32,100
平成5年	380,500	45,600	41,200	4,400	335,000	304,700	30,300
10年	414,200	43,600	37,500	6,100	370,600	343,300	27,300
15年	465,000	32,200	26,600	5,600	432,700	419,800	12,900
割合(%)							
昭和48年	100.0	50.7	47.1	3.6	49.3	30.7	18.5
53年	100.0	34.1	30.5	3.6	65.8	56.4	9.5
58年	100.0	21.4	20.1	1.3	78.6	69.0	9.5
63年	100.0	15.3	14.3	1.0	84.7	75.5	9.2
平成5年	100.0	12.0	10.8	1.2	88.0	80.1	8.0
10年	100.0	10.5	9.1	1.5	89.5	82.9	6.6
15年	100.0	6.9	5.7	1.2	93.1	90.3	2.8
増減数(戸)							
昭和48年～53年	47,300	-21,900	-23,600	1,700	69,100	85,500	-16,300
53年～58年	38,100	-26,900	-21,000	-5,900	65,100	61,400	3,700
58年～63年	33,000	-14,300	-13,700	-600	47,400	45,200	2,200
63年～平成5年	32,800	-7,600	-8,500	900	40,400	42,200	-1,800
平成5年～10年	33,700	-2,000	-3,700	1,700	35,600	38,600	-3,000
10年～15年	50,800	-11,400	-10,900	-500	62,100	76,500	-14,400
増減率(%)							
昭和48年～53年	20.6	-18.8	-21.9	20.5	61.2	121.4	-38.4
53年～58年	13.8	-28.5	-24.9	-59.0	35.7	39.4	14.1
58年～63年	10.5	-21.2	-21.6	-14.6	19.2	20.8	7.4
63年～平成5年	9.4	-14.3	-17.1	25.7	13.7	16.1	-5.6
平成5年～10年	8.9	-4.4	-9.0	38.6	10.6	12.7	-9.9
10年～15年	12.3	-26.1	-29.1	-8.2	16.8	22.3	-52.7

また、非木造の住宅432,700戸についてその内訳をみると、鉄骨・鉄筋コンクリート造は419,800戸で、住宅全体の90.3%を占めて圧倒的に多く、その他は12,900戸(2.8%)となっている。鉄骨・鉄筋コンクリート造の住宅数は、昭和48年の70,400戸から平成15年には419,800戸と、調査ごとに大きく伸びており、昭和48年以降、住宅全体の増加のほとんどが鉄骨・鉄筋コンクリート造の住宅の増加によるものとなっている。

### 98%を超える鉄骨・鉄筋コンクリート造の共同住宅

住宅の建て方別にその構造をみると、一戸建では、鉄骨・鉄筋コンクリート造が175,900戸、一戸建全体の82.4%を占め、また、長屋建では、鉄骨・鉄筋コンクリート造が6,500戸、長屋建全体の73.0%を占め、いず

れも鉄骨・鉄筋コンクリートが7割以上を占めている。これに対し、共同住宅では鉄骨・鉄筋コンクリート造が229,600戸、共同住宅全体の98.1%と100%に近い割合を占めている。

平成10年～15年の5年間に住宅数は50,800戸増加しているが、建て方・構造別にその増減をみると、鉄骨・鉄筋コンクリート造の共同住宅が44,800戸増で最も大きく、次いで、鉄骨・鉄筋コンクリート造の一戸建が28,100戸増加している。一方、木造の一戸建は10,200戸減、木造の長屋建は300戸減、木造の共同住宅は600戸減と、いずれも減少している。

表2-4 住宅の建て方・構造別住宅数 - 沖縄県(平成15年)

建て方	総数	木造	防火木造	鉄骨・鉄筋 コンクリート造	その他
<b>実数(戸)</b>					
住宅総数	465,000	26,600	5,600	419,800	12,900
一戸建	213,600	24,500	4,800	175,900	8,400
長屋建	8,900	1,400	500	6,500	400
共同住宅	234,100	300	300	229,600	3,800
その他	8,500	300	100	7,800	300
<b>割合(%)</b>					
住宅総数	100.0	5.7	1.2	90.3	2.8
一戸建	100.0	11.5	2.2	82.4	3.9
長屋建	100.0	15.7	5.6	73.0	4.5
共同住宅	100.0	0.1	0.1	98.1	1.6
その他	100.0	3.5	1.2	91.8	3.5
<b>平成10年～15年の増減</b>					
<b>増減数(戸)</b>					
住宅総数	50,800	-10,900	-500	76,500	-14,400
一戸建	3,300	-10,200	-700	28,100	-13,900
長屋建	-800	-300	300	500	-1,400
共同住宅	45,100	-600	0	44,800	700
その他	3,300	100	100	3,000	100
<b>増減率(%)</b>					
住宅総数	12.3	-29.1	-8.2	22.3	-52.7
一戸建	1.6	-29.4	-12.7	19.0	-62.3
長屋建	-8.2	-17.6	150.0	8.3	-77.8
共同住宅	23.9	-66.7	0.0	24.2	22.6
その他	63.5	50.0	0.0	62.5	50.0

## 2 - 2 建築の時期

昭和56年以降に建築された住宅が6割以上を占める

住宅を建築の時期別にみると、昭和26年以降に建築された住宅が438,500戸、住宅全体の94.3%と大半を占めている。その内訳をみると、昭和26年～昭和35年に建築された住宅は17,200戸(3.7%)、36年～45年は42,200戸(9.1%)、46年～55年は94,100戸(20.2%)、56年～平成2年は134,500戸(28.9%)、3年～

7年は53,700戸(11.5%)、8年～10年は43,700戸(9.4%)、11年～15年9月は53,100戸(11.4%)となっており、昭和56年以降の約23年間に建築された住宅が住宅全体の6割以上を占めている。

表2-5 住宅の建築の時期別住宅数、割合 - 沖縄県(平成10年, 15年)

建築の時期	住宅数(戸)		割合(%)	
	平成15年	平成10年	平成15年	平成10年
住宅総数 <sup>1)</sup>	465,000	414,200	100.0	100.0
昭和25年以前	13,400	8,700	2.9	2.1
昭和26年～35年	17,200	23,000	3.7	5.6
昭和36年～45年	42,200	49,700	9.1	12.0
昭和46年～55年	94,100	121,700	20.2	29.4
昭和56年～平成2年	134,500	122,300	28.9	29.5
平成3年～7年	53,700	50,100	11.5	12.1
平成8年～平成10年9月	...	30,800	...	7.4
平成8年～10年	43,700	...	9.4	...
平成11年	11,800	...	2.5	...
平成12年	12,700	...	2.7	...
平成13年	11,000	...	2.4	...
平成14年	10,800	...	2.3	...
平成15年1月～9月	6,800	...	1.5	...

1) 建築の時期「不詳」を含む。

### 2 - 3 住宅の所有の関係

持ち家住宅率は52.3%、5年前よりやや低下

平成15年の住宅総数465,000戸を住宅の所有の関係別にみると、持ち家が243,100戸で、住宅全体に占める割合(持ち家住宅率)は52.3%、借家が216,400戸、46.5%となっている。持ち家・借家の別に増加率の推移をみると、持ち家は昭和48年～53年12.0%増であったが、53年～58年7.2%増、58年～63年6.9%増、63年～平成5年6.1%増、5年～10年7.6%増、10年～15年6.2%増と一桁台の増加にとどまっている。一方、借家は昭和48年～53年38.6%増、53年～58年24.1%増、58年～63年には16.6%増、63年～平成5年には13.4%増、5年～10年には8.4%増と一桁台の増加率となったが、10年～15年には20.1%の増加率となった。

このため持ち家住宅率は、昭和48年の68.2%から、53年63.3%、58年59.6%、63年57.7%、平成5年55.9%、10年には55.3%、15年には52.3%と一貫して低下を続けている。

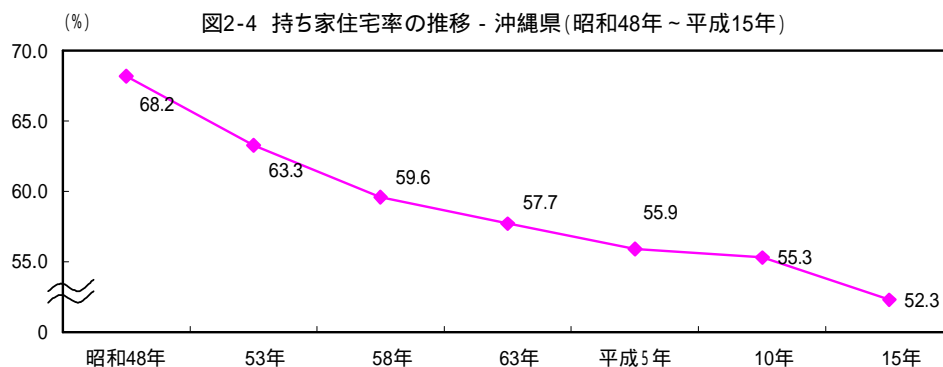


表2-6 住宅の所有の関係別住宅数 - 沖縄県(昭和48年～平成15年)

年次	総数 1)	持ち家	借家	公営・公団公社の借家			民営借家			給与住宅
				公営の借家	公団・公社の借家		設備専用	設備共用		
実数(戸)										
昭和48年	229,300	156,300	73,000	5,600	...	...	65,100	45,600	19,500	2,300
53年	276,600	175,000	101,200	9,800	7,300	2,500	83,100	72,300	10,800	8,300
58年	314,700	187,600	125,600	17,800	16,800	1,000	98,200	86,700	11,500	9,600
63年	347,700	200,600	146,500	19,700	17,800	1,900	118,200	113,100	5,100	8,600
平成5年	380,500	212,800	166,200	26,600	22,900	3,700	131,400	129,500	1,900	8,100
10年	414,200	228,900	180,200	28,800	27,500	1,300	141,500	139,800	1,700	9,900
15年	465,000	243,100	216,400	31,700	29,400	2,300	174,600	...	...	10,000
割合(%)										
昭和48年	100.0	68.2	31.8	2.4	...	...	28.4	19.9	8.5	1.0
53年	100.0	63.3	36.6	3.5	2.6	0.9	30.0	26.1	3.9	3.0
58年	100.0	59.6	39.9	5.7	5.3	0.3	31.2	27.6	3.7	3.1
63年	100.0	57.7	42.1	5.7	5.1	0.5	34.0	32.5	1.5	2.5
平成5年	100.0	55.9	43.7	7.0	6.0	1.0	34.5	34.0	0.5	2.1
10年	100.0	55.3	43.5	7.0	6.6	0.3	34.2	33.8	0.4	2.4
15年	100.0	52.3	46.5	6.8	6.3	0.5	37.5	...	...	2.2
増減数(戸)										
昭和48年～53年	47,300	18,700	28,200	4,200	...	...	18,000	26,700	-8,700	6,000
53年～58年	38,100	12,600	24,400	8,000	9,500	-1,500	15,100	14,400	700	1,300
58年～63年	33,000	13,000	20,900	1,900	1,000	900	20,000	26,400	-6,400	-1,000
63年～平成5年	32,800	12,200	19,700	6,900	5,100	1,800	13,200	16,400	-3,200	-500
平成5年～10年	33,700	16,100	14,000	2,200	4,600	-2,400	10,100	10,300	-200	1,800
10年～15年	50,800	14,200	36,200	2,900	1,900	1,000	33,100	...	...	100
増減率(%)										
昭和48年～53年	20.6	12.0	38.6	75.0	...	...	27.6	58.6	-44.6	260.9
53年～58年	13.8	7.2	24.1	81.6	130.1	-60.0	18.2	19.9	6.5	15.7
58年～63年	10.5	6.9	16.6	10.7	6.0	90.0	20.4	30.4	-55.7	-10.4
63年～平成5年	9.4	6.1	13.4	35.0	28.7	94.7	11.2	14.5	-62.7	-5.8
平成5年～10年	8.9	7.6	8.4	8.3	20.1	-64.9	7.7	8.0	-10.5	22.2
10年～15年	12.3	6.2	20.1	10.1	6.9	76.9	23.4	...	...	1.0

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む

借家216,400戸についてその内訳をみると、民営借家が174,600戸(住宅全体の37.5%、借家全体の80.7%)と最も多く、以下、公営の借家29,400戸(6.3%、13.6%)、給与住宅10,000戸(2.2%、4.6%)、公団・公社の借家2,300戸(0.5%、1.1%)の順となっている。

借家の内訳別に増減率の推移をみると、公営・公団・公社の借家は昭和48年～53年には75.0%増、53年～58年でも81.6%増と大幅に増加率は上昇し、借家全体の増加率を上回っていた。しかしその後は、昭和58

年～63年10.7%増、63年～平成5年35.0%増、5年～10年8.3%増、10年～15年10.1%増と増加率が鈍化する傾向にあり借家全体の増加率20.1%を大幅に下回る結果となった。また、借家の中で最も大きな比重を占める民営借家は昭和48年～53年27.6%増から、53年～58年には18.2%増と伸びが鈍化した。58年～63年には20.4%増と増加となり、63年～平成5年11.2%増、5年～10年7.7%増と再び伸びが鈍化した。10年～15年23.4%増と一転して大幅な増加率となった。さらに給与住宅は、53年～58年まで増加していたが、58年～平成5年までは減少し、5年～10年は一転して22.2%増加となった。しかし10年～15年には1.0%の増加と伸びが鈍化した。

## 2 - 4 専用住宅の規模

### 拡大が続く住宅の規模

平成15年における専用住宅の1住宅当たり居住室数、居住室の畳数及び延べ面積（居住室数のほか玄関、便所、台所などを含めた住宅の床面積の合計）をみると、1住宅当たり居住室数は4.20室、居住室の畳数は28.17畳、延べ面積は76.16㎡となっている。

昭和48年の1住宅あたり居住室数は3.95室、居住室の畳数は18.93畳、延べ面積は50.81㎡であったため、この30年間にそれぞれ0.25室、9.24畳、25.35㎡増加しており、住宅の規模はかなり拡大した。平成10年～15年では居住室数が前回に引き続きわずかに減少したが、居住室の畳数は0.52畳の増加、延べ面積は1.30㎡の増加となっている。

表2-7 専用住宅の規模 - 沖縄県(昭和48年～平成15年)

専用住宅の規模	昭和48年	昭和53年	昭和58年	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年
1住宅当たり居住室数 (室)	3.95	4.28	4.28	4.46	4.41	4.33	4.20
1住宅当たり居住室の畳数(畳)	18.93	22.55	24.18	26.10	26.65	27.65	28.17
1住宅当たり延べ面積 (㎡)	50.81	57.74	62.67	68.08	72.03	74.86	76.16

## 2 - 5 住宅の設備等

### 「食事室兼用」台所は減少、「独立の台所」、「食事室・居間兼用」台所は増加

住宅を台所の型別にみると（注：台所が2か所以上ある住宅については、世帯が主に使用している台所）「独立の台所」は139,400戸で、30.0%を占め、「食事室兼用」(いわゆるDK)は236,600戸、50.9%、「食事室・居間兼用」(いわゆるLDK)は73,300戸、15.8%、「その他の兼用」は8,200戸、1.8%、「他世帯と共用」は2,000戸、0.4%となっており、台所が他の用途と兼用である住宅は住宅全体の68.8%とほぼ7割を占めている。この割合を平成10年と比べると、「食事室兼用」は4.0ポイント低下したのに対し、「独立の台所」は2.4ポイント、「食事室・居間兼用」は2.8ポイントそれぞれ上昇している。



表2-8 台所の型別住宅数 - 沖縄県(平成10年,15年)

年次	総数 1)	独立の台所	食事室兼用	食事室・居間兼用	その他の兼用	他世帯と共用の台所
実数 (戸)						
平成 10年	414,200	114,400	227,200	53,900	13,100	500
15年	465,000	139,400	236,600	73,300	8,200	2,000
割合 (%)						
平成 10年	100.0	27.6	54.9	13.0	3.2	0.1
15年	100.0	30.0	50.9	15.8	1.8	0.4

1) 台所の型「不詳」を含む。

### 共同住宅で高い自動火災感知設備設置率

自動火災感知設備がある住宅数は125,700戸で、住宅全体に占める割合は27.0%となっている。このうち、「自動消火設備(スプリンクラー等)がある住宅」は12,300戸で2.6%となっている。

自動火災感知設備設置率を住宅の建て方別にみると、一戸建ては10.0%、長屋建ては7.9%、共同住宅は43.7%、その他が17.6%となっており、一戸建て及び長屋建てに比べ、共同住宅の設置率は高くなっている。

